平成 24 年 4 月 2 日

各　位

東京都港区芝２－７－１７
株式会社 ストリーム
代表取締役社長　劉　海涛
（コード番号：3071　東証マザーズ）
問合せ先　取締役副社長　竹下謙治
（TEL03-6858-8190）

（訂正・数値データ訂正あり）「平成24年１月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 3 月 26 日に発表いたしました平成 24 年 1 月期決算短信の記載内容につきまして、下記の理由により一部訂正が必要と判断いたしました。

【訂正理由】

当社は、平成 24 年 3 月 26 日付、平成 24 年 1 月期決算短信の開示に際し、当期に発生した買掛金違算 15,661 千円を未処理のまま開示しましたので本日同決算短信の一部訂正を行います。

当期に発生した買掛金違算は通常の決算業務の中で把握しており、又、当社の会計監査人ともその処理について検討を行っておりました。当社としましては買掛金違算の原因分析を行っておりましたがその原因を特定することができず、一方で並行していた過年度決算訂正作業の負担も重なり、ケアレスミスとして買掛金違算を未処理のまま決算を締切り、決算短信を開示致しました。開示後、当社の会計監査人からの指摘を受け未処理を修正し決算訂正の一部訂正に至りました。

投資家の皆様方にご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

なお、訂正箇所については下線＿＿を付して表示しております。

記

【参考】

（１）連結業績

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産	総資産
訂正前	33,986	12	39	△22	1,743	5,691
訂正後	33,986	△3	23	△33	1,732	5.696
差　額	0	△15	△15	△10	△10	4

（２）個別業績

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	純資産	総資産
訂正前	22,467	28	26	△9	1,620	4,933
訂正後	22,467	13	10	△20	1,610	4,938
差　額	0	△15	△15	△10	△10	4

以上

(訂正後)

平成24年１月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年３月26日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長管理本部長	(氏名)竹下　謙治	TEL　(03)6858－8189
定時株主総会開催予定日	平成24年４月27日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成24年４月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有

(百万円未満切捨て)

１．平成24年１月期の連結業績（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期	33,986	△12.6	△3	―	23	△95.6	△33	―
23年１月期	38,867	15.5	527	258.0	541	238.0	323	212.7

(注)　包括利益　　24年１月期　△63百万円(　　―%)　　23年１月期　　310百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
24年１月期	△847　18	―　―	△1.9	0.4	△0.0
23年１月期	8,127　55	―　―	19.5	10.7	1.4

(参考)　持分法投資損益　　24年１月期　　―百万円　　23年１月期　　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年１月期	5,696	1,732	30.1	43,112　10
23年１月期	5,563	1,817	32.4	45,329　45

(参考)　自己資本　　24年１月期　　1,715百万円　　23年１月期　　1,803百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年１月期	△696	△231	833	366
23年１月期	281	△317	116	464

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
23年１月期	―　―	0　00	―　―	600　00	600　00	23	7.4	1.4
24年１月期	―　―	0　00	―　―	0　00	0　00	―	―	―
25年１月期(予想)	―　―	0　00	―　―	0　00	0　00		―	

３．平成25年１月期の連結業績予想（平成24年２月１日～平成25年１月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	15,061	△21.7	△66	―	△74	―	△177	―	△4,453　70
通　期	34,685	2.1	134	―	121	414.2	20	―	502　55

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

②　期末自己株式数

③　期中平均株式数

24年１月期	42,750株	23年1 月期	42,750株
24年１月期	2,953株	23年1 月期	2,953株
24年１月期	39,797株	23年1 月期	39,797株

(参考)　個別業績の概要

１．平成24年１月期の個別業績（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期	22,467	△14.3	13	△96.5	10	△97.4	△20	―
23年１月期	26,208	4.0	378	159.0	395	165.4	210	108.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年１月期	△521　58	―　―
23年１月期	5,285　39	―　―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年１月期	4,938	1,610	32.6	40,402　27
23年１月期	5,389	1,669	31.0	41,947　62

(参考)　自己資本　　24年１月期　1,607百万円　　23年１月期　1,669百万円

２．平成25年１月期の個別業績予想（平成24年２月１日～平成25年１月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	10,513	△17.6	△87	―	△90	―	△170	―	△4,295　40
通　期	24,600	9.5	26	100.0	20	92.8	△37	―	△952　26

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 20
（10）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①業績

当連結会計年度（平成23年２月～平成24年１月）におけるわが国経済は、期初に発生した東日本大震災や欧州経済不安等から全般的には低調に推移しており、他方、震災の復興需要や新興国向け需要の取り込みにより一部に回復の兆しがありますが、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、インターネット通販事業におきましては、23年３月に終了した家電エコポイント制度や同年７月の地上デジタル放送への完全移行による薄型テレビの駆け込み需要があり、当期の前半は堅調に推移しましたが、同年８月以降一連の消費刺激策の終息に伴う急激な売上低下に直面しました。

これらの収益環境の変化に対し、スマートフォンサイトの開設、大型家電のスピード設置サービスの実施、メインサイトｅｃカレントにおけるサイトリニューアルやクレジットカード取扱の拡充などの施策を実施しましたが、年末商戦も不調に終わり大幅な減収となりました。

商品別の収益動向としましては、主力販売商品である薄型テレビの販売が前年同期比67.3%、ノートパソコンが同83.3%、デジタルカメラが同72.8%と何れも大きく落ち込みました。一方、震災を契機に省エネルギー関連商品の意識の高まりや当社のサービス向上もあり、洗濯機、冷蔵庫等の節電効果の高い白物家電は堅調に推移しました。

一方、費用面につきましては、売上減に伴う物流費用の減少等があったものの、クレジットカードの取扱拡充による支払手数料の増加や人員増による人件費の増加もあり、前年同期比5.0%の減にとどまりました。

この結果、インターネット通販事業における売上高は30,691百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失３百万円（前年同期は456百万円の営業利益）となりました。

その他事業につきましては、太陽光関連のバックシートの販売が年度の前半は堅調に推移しましたが、欧州経済の不調の影響から需要が低迷し、販売価格の下落の影響も受け収益、収益率ともに低下しました。又、食品関連のトレハロースについては、福島原発事故後の禁輸状態が続き収益の足枷となりましたが、23年10月に禁輸が解消されその後は順調に回復しております。

その結果、その他事業における売上高は3,295百万円（前年同期比20.7%増）、営業損失０百万円（前年同期は70百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,986百万円（前年同期比12.6%減）、営業損失３百万円（前年同期は527百万円の営業利益）、経常利益23百万円（前年同期比95.6%減）、又、本社移転に伴う費用や投資有価証券の評価損等を特別損失として計上したため、当期純損失33百万円（前年同期は323百万円の当期純利益）となりました。

インターネット通販事業

来客数の動向

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
24年１月期	30,691	△3	87,814	1,321	6,151
23年１月期	36,136	456	40,579	1,417	5,142
22年１月期	32,481	119	41,059	1,339	3,957

商品別販売動向 （百万円）

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
24年１月期	16,519	3,936	6,127	4,107	30,691
23年１月期	19,486	4,808	7,493	4,348	36,136
22年１月期	15,741	4,887	8,667	3,185	32,481

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

※平成24年１月期より、外部サイトの来客数は含んでおります。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

なお、当社は平成24年３月19日に開示しましたとおり、今般判明しましたリベートの不正計上及び買掛金違算の未処理に係る不適切な会計処理に伴い過年度決算の訂正を行っております。

当連結会計年度においては不適切な会計処理は行われておりませんが、過年度決算訂正に係る影響としましては、利益剰余金前期末残高（平成23年１月期末）が累積的に172百万円減少しております。

②次期の見通し

25年１月期の経済環境は一部株価の持ち直し等はあるものの引き続き欧州等における経済政治リスクや国内においても不透明な景況感が続くものと思われます。又、当社が属する家電小売業界におきましても一連の消費刺激策による超過需要の反動や競合他社のインターネット販売への注力等により厳しい状況となることが想定されます。

当社と致しましては、インターネット通販事業につきましては、これまでの主力商品に加え高い利益の確保を目指し、ブランド品、サプリメントなどの健康食品、更にはアパレルやブランド品などの取り組みを強化する考えであり、更にこれまでのEコマース運営で培ってきた経験を活かしEC運営の受託サービスを本格的に展開することも考えております。

又、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）の導入により顧客情報を有効活用、購買促進を図ると共にセット購入の導入など利便性の向上を図ります。

その他事業につきましては、各事業部門において既存の仕入先及び販売先を維持しつつも、新規商材等の販売拡充により利益を確保したいと考えております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、5,696百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金336百万円増加、未収入金の増加等による流動資産「その他」186百万円増加、現金及び預金98百万円減少、商品293百万円減少によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し、3,964百万円となりました。これは主に、短期借入金658百万円増加、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金357百万円増加、買掛金661百万円減少、未払法人税等103百万円減少によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、1,732百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上33百万円、配当金の支払23百万円、その他有価証券評価差額金16百万円減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは696百万円の使用、投資活動によるキャッシュ・フローは231百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは833百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から97百万円の減少となり、366百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、696百万円となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額287百万円、減価償却費158百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額349百万円、仕入債務の減少額648百万円、法人税等の支払額179百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、231百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出175百万円、差入保証金の差入による支出74百万円、差入保証金の回収による収入59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、833百万円となりました。収入は、短期借入金の純増額658百万円、長期借入れによる収入400百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出83百万円、社債の償還による支出115百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年１月期	平成21年１月期	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期
自己資本比率（%）	42.4	43.4	33.3	32.4	30.1
時価ベースの自己資本比率（%）	144.0	72.2	51.4	43.2	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	638.4	―	171.2	212.9	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.0	―	27.8	26.0	―

(注１) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
(注２) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
(注３) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
(注４) 平成21年１月期及び平成24年１月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた安定的な利益還元を行うよう努めて参りました。

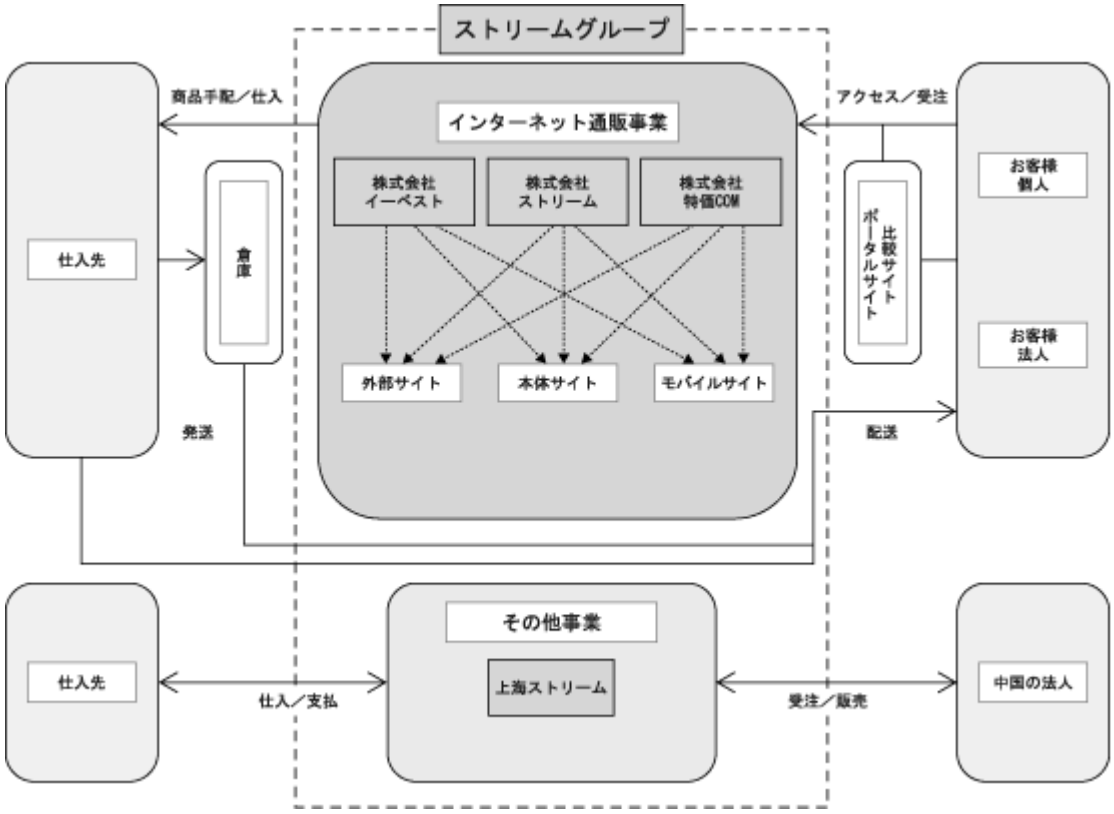
当期におきましては、当期純損失33百万円を計上する結果となったことから誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

又、次期の配当につきましても、内部留保の充実を図るべく、引き続き無配とさせて頂く予定であります。

2．企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

事業系統図は以下のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の快適なライフスタイルつくりのサポートを通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

電子商取引市場は急速に拡大し、一般に広く浸透するようになりましたが、当社グループは、インターネットビジネスの特性を活かし、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と販売面における価格訴求、また、顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し業務拡大を図って参りました。また、お客様に求められる商品をいつでも求めやすい価格やサービスで提供し、ショッピングの楽しさとお客様の満足度を高めライフスタイルづくりのサポートを通じて社会貢献を目指してまいります。

また、今般の不適切な会計処理を契機に改めて社会的責任に配慮した企業統治を行うことを最も重要な経営の基本方針と致します。

（２）目標とする経営指標

当社グループは家電・ＰＣ等のネット通販専業者として商品・サービス提供のフロントランナーでありたいと考えております。インターネット事業の成長性を計るバロメーターとして来客数・受注件数・リピート率及び売上高成長率を重視しており、他方、効率性に関しては売上高販売管理費率及び一人あたり収益を重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループのネット通販事業は価格訴求を中心とした販売戦略で業容を伸ばしてまいりました。一方、当社グループが今後とも持続的に成長していくためには、新規商材も加えたお客様が求める商品の品揃えを拡充しつつ、ネットショップとしてのブランディングやサービスを含めた利便性を向上させていくことが重要であると考えております。更には仕入・販売・物流等の業務ノウハウを蓄積したＥＣプラットフォームを進化させ展開していくことを中長期の経営戦略としております。

（４）会社の対処すべき課題

①企業統治及び内部統制の強化

当社は平成24年３月19日付「第三者調査委員会の報告ならびに当社の対応」でお知らせしましたとおり、今般当社における不適切な会計に関する事実関係の解明及び再発防止策の提言等を受け、改めて企業統治及び内部統制の強化が対処すべき最重要課題であると認識致しました。

従いましてこれらの企業統治及び内部統制の強化として以下に掲げる事項を構築、実施していく考えです。

（コンプライアンスに関する意識向上）

Ⅰ外部有識者を招いた研修制度の充実

Ⅱ行動指針等の周知徹底

Ⅲコンプライアンスに関するアンケートの実施

Ⅳ内部通報制度の一層の周知徹底

（内部統制プロセスの一層の強化）

Ⅰリベート計上プロセスの見直し

(ⅰ)職務分掌の見直し及び相互牽制の導入

(ⅱ)経営管理部門による外部証憑照合の徹底

(ⅲ)チェックリストによる確実な履行

Ⅱ買掛金違算原因の明確化と管理体制の構築について

以下の二段階に渡って、買掛金違算原因の明確化と管理体制の構築を図ります。

第一段階：現状の会計システムの中で可能な範囲で買掛金残高の差異解消を図る。

第二段階：第一段階で集積した基礎データをもとに基幹システム上で本格的な買掛金照合システムを構築し適確な運用を図る。

（再発防止のための管理体制の一層の強化）

Ⅰ経理部門の強化

Ⅱコンプライアンス委員会の設置と内外での連携

Ⅲモニタリング機能の強化

②持続的な成長戦略

(ⅰ)収益力の強化

お客様が求める「よりよい商品」を「よりよい価格」と「よりよいサービス」で提供し続けることが当社グループの基本方針であり、この３要素を追求しお客様に支持され続けていくことが当社グループにおける最も重要な課題であると認識しております。そのためには、まずお客様にとって魅力的且つ満足度の高い商品を仕入れる力を持つことが必要であり、メーカーも含めた仕入先との販売戦略を共有したマーチャンダイジングを推進しております。現状の主力取扱商品である家電・ＰＣ系以外の新規商品の取扱いの拡充を図り、又、サイトのユーザビリティや各種サービスなど利便性向上及び顧客対応の充実を図ることが重要であると考えております。

更に、これまでのｅコマースのノウハウを活用した事業領域の拡大も当社グループの次の成長には欠かせないものと考えております。

(ⅱ)コスト削減

インターネット通販事業は店舗を有する小売業に比べ相対的に低いコストで運営できる効率性を有していると考えておりますが、当社グループにおきましては売上増加、受注件数増加に伴う物流コストの抑制が、収益面の大きな課題となっております。当社グループとしましては、自社開発のＷＭＳ(倉庫管理システム)を導入し、又、倉庫移転を行うなどの施策を取っておりますが、継続的に物流費等のコスト削減に取り組んでまいります。

(ⅲ)開発力の強化

当社グループは、システム活用による効率化やコストの低減及び顧客サービスの充実等により業容拡大を図って参りました。

今後ともＩＴ技術が進歩し通信、物流、決済等のインフラが整備発展され、また、動画やＳＮＳ等を用いた各種販売手法の発達やＩＴを活用したウェブマーケティングなどサービスの提供も進化していくものと思われます。

当社グループとしましては、まずはＥＣプラットフォームの構築を着実に実行し進化させ、且つ上述のＩＴ技術等の動向にも注意を払い顧客満足に資するよう開発力の強化を図ります。

(ⅳ)海外展開

当社グループの海外展開は主に上海ストリームを通じ専門商社としての事業を展開しております。経済発展が続く中国やアジアにおけるビジネス展開は今後の当社グループの成長において非常に重要な要素と考えており、現状の事業を伸長させることは勿論のこと、これらの地域における事業領域の拡充を進める考えであります。

③人材の確保と育成

当社グループでは、ネット通販のシステムエンジニアや商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザー等一部専門知識・技術を有する優秀な人材を必要としております。

これらの人材を採用・育成するためにも社員のハピネスの実現を軸に健全な人的成長が為される職場づくりに重点を置き、人材個人のマンパワーと組織としてのチーム力が最大限に発揮できるプランを遂行する考えであります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年１月31日)	当連結会計年度 (平成24年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,672	366,765
受取手形及び売掛金	1,814,685	2,151,255
商品	2,075,334	1,781,962
繰延税金資産	22,859	8,165
その他	150,172	337,243
貸倒引当金	△4,885	△2,618
流動資産合計	4,523,838	4,642,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,312	2,818
減価償却累計額	△5,784	△849
建物（純額）	2,527	1,968
車両運搬具	28,434	31,768
減価償却累計額	△7,935	△15,342
車両運搬具（純額）	20,499	16,425
工具、器具及び備品	124,290	175,441
減価償却累計額	△73,138	△92,229
工具、器具及び備品（純額）	51,152	83,211
建設仮勘定	2,939	2,939
有形固定資産合計	77,118	104,545
無形固定資産		
ソフトウエア	291,117	285,269
のれん	208,726	141,787
その他	49,879	106,872
無形固定資産合計	549,723	533,929
投資その他の資産		
投資有価証券	111,791	76,868
出資金	37,929	35,284
差入保証金	260,071	270,594
繰延税金資産	330	32,095
投資その他の資産合計	410,122	414,843
固定資産合計	1,036,964	1,053,318
繰延資産		
社債発行費	2,474	190
繰延資産合計	2,474	190
資産合計	5,563,278	5,696,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年１月31日)	当連結会計年度 (平成24年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,597,768	1,936,028
短期借入金	300,000	958,530
1年内償還予定の社債	115,500	61,250
1年内返済予定の長期借入金	―	185,600
未払金	250,543	203,612
未払法人税等	202,250	98,546
賞与引当金	19,247	13,470
ポイント引当金	9,173	5,466
繰延税金負債	―	203
その他	108,570	75,000
流動負債合計	3,603,053	3,537,710
固定負債		
社債	61,250	―
長期借入金	81,000	252,700
その他	―	173,592
固定負債合計	142,250	426,292
負債合計	3,745,303	3,964,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	841,054	783,461
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,838,073	1,780,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△451	△17,316
為替換算調整勘定	△33,645	△47,431
その他の包括利益累計額合計	△34,097	△64,748
新株予約権	―	2,152
少数株主持分	13,998	14,395
純資産合計	1,817,974	1,732,280
負債純資産合計	5,563,278	5,696,283

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
売上高	38,867,097	33,986,637
売上原価	34,844,657	30,662,496
売上総利益	4,022,439	3,324,140
販売費及び一般管理費	3,494,606	3,327,604
営業利益又は営業損失（△）	527,832	△3,464
営業外収益		
受取利息	1,218	517
受取配当金	21,266	10,308
受取手数料	4,138	1,719
受取ロイヤリティー	1,835	644
投資有価証券売却益	107	－
助成金収入	2,490	5,682
為替差益	－	25,845
その他	982	1,864
営業外収益合計	32,039	46,583
営業外費用		
支払利息	8,319	15,370
支払保証料	1,794	870
社債発行費償却	2,284	2,284
貸倒損失	1,832	－
為替差損	4,149	－
その他	121	1,009
営業外費用合計	18,502	19,535
経常利益	541,370	23,584
特別利益		
固定資産売却益	－	92
ポイント引当金戻入額	4,863	3,706
貸倒引当金戻入額	－	190
特別利益合計	4,863	3,990
特別損失		
固定資産除売却損	1,838	225
投資有価証券評価損	－	24,721
物流拠点移転費用	15,590	－
本社移転費用	－	17,254
災害による損失	－	6,551
特別損失合計	17,428	48,753
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	528,805	△21,179
法人税、住民税及び事業税	219,070	19,725
法人税等調整額	△17,451	△7,587
法人税等合計	201,618	12,138
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△33,317
少数株主利益又は少数株主損失（△）	3,734	397
当期純利益又は当期純損失（△）	323,452	△33,715

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△33,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△16,864
為替換算調整勘定	―	△13,786
その他の包括利益合計	―	△30,650
包括利益	―	△63,968
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△64,365
少数株主に係る包括利益	―	397

（３）連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	619,625	619,625
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	619,625	619,625
資本剰余金		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	559,625	559,625
利益剰余金		
前期末残高	541,480	841,054
当期変動額		
剰余金の配当	△23,878	△23,878
当期純利益又は当期純損失（△）	323,452	△33,715
当期変動額合計	299,573	△57,593
当期末残高	841,054	783,461
自己株式		
前期末残高	△182,230	△182,230
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△182,230	△182,230
株主資本合計		
前期末残高	1,538,499	1,838,073
当期変動額		
剰余金の配当	△23,878	△23,878
当期純利益又は当期純損失（△）	323,452	△33,715
当期変動額合計	299,573	△57,593
当期末残高	1,838,073	1,780,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,394	△451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,942	△16,864
当期変動額合計	4,942	△16,864
当期末残高	△451	△17,316
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,630	△33,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,015	△13,786
当期変動額合計	△22,015	△13,786
当期末残高	△33,645	△47,431
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△17,025	△34,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,072	△30,650
当期変動額合計	△17,072	△30,650
当期末残高	△34,097	△64,748
新株予約権		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	2,152
当期変動額合計	―	2,152
当期末残高	―	2,152
少数株主持分		
前期末残高	10,263	13,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,734	397
当期変動額合計	3,734	397
当期末残高	13,998	14,395
純資産合計		
前期末残高	1,531,738	1,817,974
当期変動額		
剰余金の配当	△23,878	△23,878
当期純利益又は当期純損失（△）	323,452	△33,715
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,338	△28,101
当期変動額合計	286,235	△85,694
当期末残高	1,817,974	1,732,280

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	528,805	△21,179
減価償却費	151,939	158,852
のれん償却額	66,938	66,938
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,137	△2,157
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,409	△5,684
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△4,863	△3,706
受取利息及び受取配当金	△22,485	△10,826
支払利息	8,319	15,370
固定資産除売却損益（△は益）	1,838	133
売上債権の増減額（△は増加）	△422,320	△349,752
たな卸資産の増減額（△は増加）	△373,322	287,395
仕入債務の増減額（△は減少）	400,245	△648,865
前受金の増減額（△は減少）	9,871	△13,762
その他	△41,925	15,455
小計	315,587	△511,788
利息及び配当金の受取額	22,482	10,826
利息の支払額	△10,802	△16,591
法人税等の支払額	△46,189	△179,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,077	△696,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△350
定期預金の払戻による収入	―	1,800
有形固定資産の取得による支出	△74,209	△10,521
有形固定資産の売却による収入	―	266
無形固定資産の取得による支出	△168,564	△175,058
投資有価証券の取得による支出	△63,532	△13,297
投資有価証券の売却による収入	4,274	―
貸付けによる支出	△50,000	△12,050
貸付金の回収による収入	50,297	―
差入保証金の差入による支出	△29,345	△74,407
差入保証金の回収による収入	―	59,168
その他	13,886	△6,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,792	△231,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	658,530
長期借入れによる収入	―	400,000
長期借入金の返済による支出	△44,200	△83,500
社債の償還による支出	△115,500	△115,500
配当金の支払額	△23,749	△23,999
その他	―	△1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,550	833,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,902	△3,271
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	61,932	△97,456
現金及び現金同等物の期首残高	402,289	464,222
現金及び現金同等物の期末残高	464,222	366,765

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１．連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　３社 ㈱イーベスト ㈱特価ＣＯＭ 上海思多励国際貿易有限公司 当連結会計年度において、連結子会社でありました思多励貿易（上海）有限公司は、同じく連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司を存続会社とする吸収合併により、連結範囲から除いております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　３社 ㈱イーベスト ㈱特価ＣＯＭ 上海思多励国際貿易有限公司
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の内、上海思多励国際貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
３．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② ――――― ③たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　５～６年 工具、器具及び備品　４～10年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3)重要な繰延資産の計上基準	社債発行費 社債発行後償還期間内において均等額を償却しております。	社債発行費 同左
(4)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
(5)重要なヘッジ会計の方法	――――	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金の利息 ③ヘッジ会計の方法 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
(6)のれんの償却方法及び償却期間	５年間で均等償却しております。	同左
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能でありあり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,468千円減少しております。 なお、一部の賃借建物については、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
――――	（連結貸借対照表関係） 「1年内返済予定の長期借入金」は前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の観点から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「1年内返済予定の長期借入金」の金額は40,800千円であります。
――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日　内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失（△）」の科目で表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,136,510	2,730,586	38,867,097	―	38,867,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	36,136,510	2,730,586	38,867,097	―	38,867,097
営業費用	35,679,628	2,659,635	38,339,264	―	38,339,264
営業利益	456,882	70,950	527,832	―	527,832
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,517,207	1,046,070	5,563,278	―	5,563,278
減価償却費	217,163	1,714	218,878	―	218,878
資本的支出	241,822	951	242,773	―	242,773

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

５．減価償却費には、のれん償却額（66,938千円）を含めて記載しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,140,559	2,726,537	38,867,097	―	38,867,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	283,367	158	283,526	△283,526	―
計	36,423,927	2,726,695	39,150,623	△283,526	38,867,097
営業費用	35,959,852	2,662,938	38,622,790	△283,526	38,339,264
営業利益	464,075	63,757	527,832	―	527,832
Ⅱ．資産	4,940,210	1,049,092	5,989,302	△426,024	5,563,278

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」及び「その他事業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,691,028	3,295,609	33,986,637	―	33,986,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	30,691,028	3,295,609	33,986,637	―	33,986,637
セグメント利益又は損失（△）	△3,162	△301	△3,464	―	△3,464
セグメント資産	3,933,585	1,762,698	5,696,283	―	5,696,283
その他の項目					
減価償却費	224,000	1,790	225,790	―	225,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	181,356	5,730	187,086	―	187,086

(注) １．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
２．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
３．その他の項目は、当該科目の連結財務諸表計上額と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

１.当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主係る包括利益	△64,365千円
少数株主に係る包括利益	397千円
計	△63,968千円

２.当連結会計年度の直前連結計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△16,864千円

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
１株当たり純資産額　45,329円45銭	１株当たり純資産額　43,112円10銭
１株当たり当期純利益金額　8,127円55銭	１株当たり当期純損失金額（△）　△847円18銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	323,452	△33,715
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	323,452	△33,715
期中平均株式数（株）	39,797	39,797
潜在株式調整額１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数　(株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	新株予約権３種類 潜在株式の数1,400株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
(ストックオプションとしての新株予約権の発行) 当社は、平成23年4月22日開催の第12期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役会に委任することを決議しております。 なお、詳細は「第４ 提出会社の状況 １ 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	――――――

(訂正前)

平成24年１月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年３月26日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長管理本部長	(氏名)竹下　謙治	TEL　(03)6858－8189
定時株主総会開催予定日	平成24年４月27日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成24年４月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有

(百万円未満切捨て)

１．平成24年１月期の連結業績（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期	33,986	△12.6	12	△97.7	39	△92.8	△22	―
23年１月期	38,867	15.5	527	258.0	541	238.0	323	212.7

(注)　包括利益　　24年１月期　△53百万円(　　―%)　　23年１月期　　310百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
24年１月期	△575　88	―　―	△1.3	0.7	0.0
23年１月期	8,127　55	―　―	19.5	10.7	1.4

(参考)　持分法投資損益　　24年１月期　　―百万円　　23年１月期　　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年１月期	5,691	1,743	30.3	43,383　40
23年１月期	5,563	1,817	32.4	45,329　45

(参考)　自己資本　　24年１月期　　1,726百万円　　23年１月期　　1,803百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年１月期	△696	△231	833	366
23年１月期	281	△317	116	464

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
23年１月期	―　―	0　00	―　―	600　00	600　00	23	7.4	1.4
24年１月期	―　―	0　00	―　―	0　00	0　00	―	―	―
25年１月期(予想)	―　―	0　00	―　―	0　00	0　00		―	

３．平成25年１月期の連結業績予想（平成24年２月１日～平成25年１月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	15,061	△21.7	△66	―	△74	―	△177	―	△4,453　70
通　期	34,685	2.1	134	―	121	209.6	20	―	502　55

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

②　期末自己株式数

③　期中平均株式数

24年１月期	42,750株	23年1 月期	42,750株
24年１月期	2,953株	23年1 月期	2,953株
24年１月期	39,797株	23年1 月期	39,797株

(参考)　個別業績の概要

１．平成24年１月期の個別業績（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期	22,467	△14.3	28	△92.4	26	△93.4	△9	―
23年１月期	26,208	4.0	378	159.0	395	165.4	210	108.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年１月期	△250　28	―　―
23年１月期	5,285　39	―　―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年１月期	4,933	1,620	32.8	40,673　57
23年１月期	5,389	1,669	31.0	41,947　62

(参考)　自己資本　　24年１月期　1,618百万円　　23年１月期　1,669百万円

２．平成25年１月期の個別業績予想（平成24年２月１日～平成25年１月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	10,513	△17.6	△87	―	△90	―	△170	―	△4,295　40
通　期	24,600	9.5	26	―	20	―	△37	―	△952　26

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 20
（９）追加情報 …… 20
（10）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 26

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①業績

当連結会計年度（平成23年２月～平成24年１月）におけるわが国経済は、期初に発生した東日本大震災や欧州経済不安等から全般的には低調に推移しており、他方、震災の復興需要や新興国向け需要の取り込みにより一部に回復の兆しがありますが、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、インターネット通販事業におきましては、23年３月に終了した家電エコポイント制度や同年７月の地上デジタル放送への完全移行による薄型テレビの駆け込み需要があり、当期の前半は堅調に推移しましたが、同年８月以降一連の消費刺激策の終息に伴う急激な売上低下に直面しました。

これらの収益環境の変化に対し、スマートフォンサイトの開設、大型家電のスピード設置サービスの実施、メインサイトｅｃカレントにおけるサイトリニューアルやクレジットカード取扱の拡充などの施策を実施しましたが、年末商戦も不調に終わり大幅な減収となりました。

商品別の収益動向としましては、主力販売商品である薄型テレビの販売が前年同期比67.3%、ノートパソコンが同83.3%、デジタルカメラが同72.8%と何れも大きく落ち込みました。一方、震災を契機に省エネルギー関連商品の意識の高まりや当社のサービス向上もあり、洗濯機、冷蔵庫等の節電効果の高い白物家電は堅調に推移しました。

一方、費用面につきましては、売上減に伴う物流費用の減少等があったものの、クレジットカードの取扱拡充による支払手数料の増加や人員増による人件費の増加もあり、前年同期比5.0%の減にとどまりました。

この結果、インターネット通販事業における売上高は30,691百万円（前年同期比15.1%減）、営業利益12百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

その他事業につきましては、太陽光関連のバックシートの販売が年度の前半は堅調に推移しましたが、欧州経済の不調の影響から需要が低迷し、販売価格の下落の影響も受け収益、収益率ともに低下しました。又、食品関連のトレハロースについては、福島原発事故後の禁輸状態が続き収益の足枷となりましたが、23年10月に禁輸が解消されその後は順調に回復しております。

その結果、その他事業における売上高は3,295百万円（前年同期比20.7%増）、営業損失０百万円（前年同期は70百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,986百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益12百万円（前年同期比97.7%減）、経常利益39百万円（前年同期比92.8%減）、又、本社移転に伴う費用や投資有価証券の評価損等を特別損失として計上したため、当期純損失22百万円（前年同期は323百万円の当期純利益）となりました。

インターネット通販事業

来客数の動向

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
24年１月期	30,691	18	87,814	1,321	6,151
23年１月期	36,136	456	40,579	1,417	5,142
22年１月期	32,481	119	41,059	1,339	3,957

商品別販売動向 （百万円）

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
24年１月期	16,519	3,936	6,127	4,107	30,691
23年１月期	19,486	4,808	7,493	4,348	36,136
22年１月期	15,741	4,887	8,667	3,185	32,481

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

※平成24年１月期より、外部サイトの来客数は含んでおります。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

なお、当社は平成24年３月19日に開示しましたとおり、今般判明しましたリベートの不正計上及び買掛金違算の未処理に係る不適切な会計処理に伴い過年度決算の訂正を行っております。

当連結会計年度においては不適切な会計処理は行われておりませんが、過年度決算訂正に係る影響としましては、利益剰余金前期末残高（平成23年１月期末）が累積的に172百万円減少しております。

②次期の見通し

25年１月期の経済環境は一部株価の持ち直し等はあるものの引き続き欧州等における経済政治リスクや国内においても不透明な景況感が続くものと思われます。又、当社が属する家電小売業界におきましても一連の消費刺激策による超過需要の反動や競合他社のインターネット販売への注力等により厳しい状況となることが想定されます。

当社と致しましては、インターネット通販事業につきましては、これまでの主力商品に加え高い利益の確保を目指し、ブランド品、サプリメントなどの健康食品、更にはアパレルやブランド品などの取り組みを強化する考えであり、更にこれまでのEコマース運営で培ってきた経験を活かしEC運営の受託サービスを本格的に展開することも考えております。

又、CRM（カスタマーリレーションシップマネジメント）の導入により顧客情報を有効活用、購買促進を図ると共にセット購入の導入など利便性の向上を図ります。

その他事業につきましては、各事業部門において既存の仕入先及び販売先を維持しつつも、新規商材等の販売拡充により利益を確保したいと考えております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し、5,691百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金336百万円増加、未収入金の増加等による流動資産「その他」186百万円増加、現金及び預金98百万円減少、商品293百万円減少によるものであります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、3,948百万円となりました。これは主に、短期借入金658百万円増加、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金357百万円増加、買掛金678百万円減少、未払法人税等103百万円減少によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、1,743百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上22百万円、配当金の支払23百万円、その他有価証券評価差額金16百万円減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは696百万円の使用、投資活動によるキャッシュ・フローは231百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは833百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から97百万円の減少となり、366百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、696百万円となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額287百万円、減価償却費158百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額349百万円、仕入債務の減少額665百万円、法人税等の支払額179百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、231百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出175百万円、差入保証金の差入による支出74百万円、差入保証金の回収による収入59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、833百万円となりました。収入は、短期借入金の純増額658百万円、長期借入れによる収入400百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出83百万円、社債の償還による支出115百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年１月期	平成21年１月期	平成22年１月期	平成23年１月期	平成24年１月期
自己資本比率（%）	42.4	43.4	33.3	32.4	30.3
時価ベースの自己資本比率（%）	144.0	72.2	51.4	43.2	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	638.4	―	171.2	212.9	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.0	―	27.8	26.0	―

(注１) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
(注２) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
(注３) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
(注４) 平成21年１月期及び平成24年１月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じた安定的な利益還元を行うよう努めて参りました。

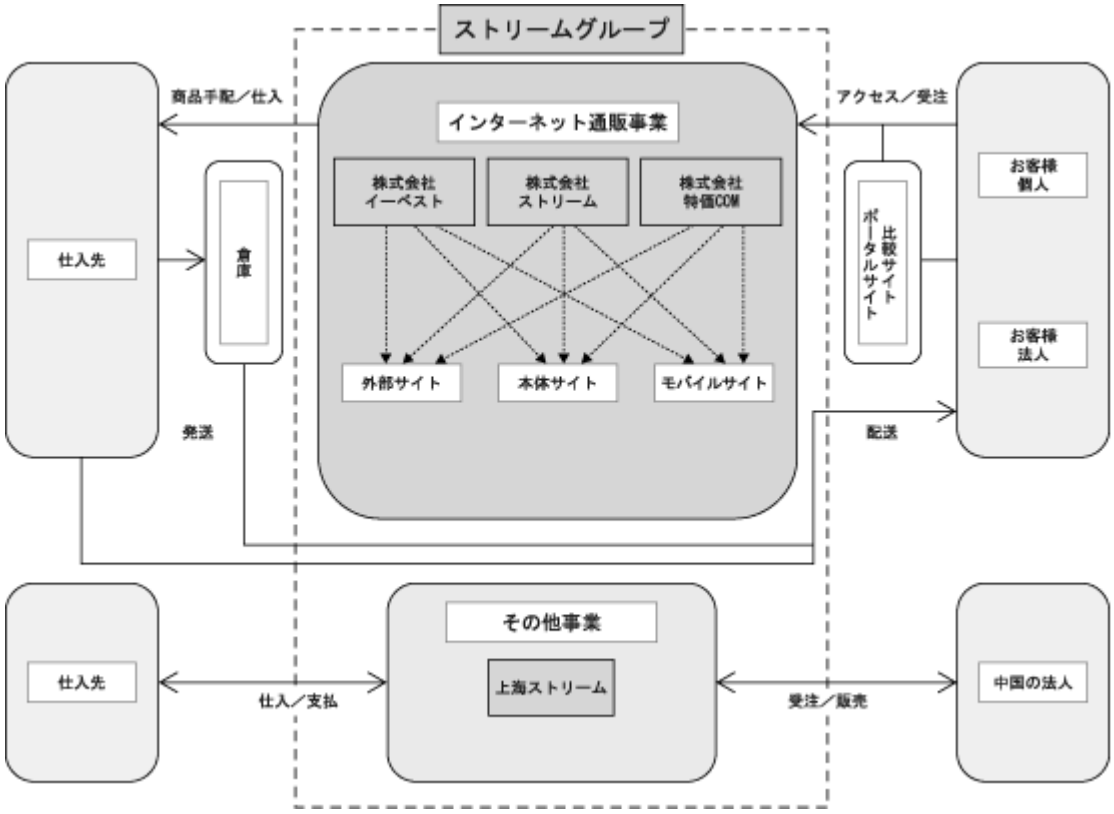
当期におきましては、当期純損失22百万円を計上する結果となったことから誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

又、次期の配当につきましても、内部留保の充実を図るべく、引き続き無配とさせて頂く予定であります。

2．企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

事業系統図は以下のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の快適なライフスタイルつくりのサポートを通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

電子商取引市場は急速に拡大し、一般に広く浸透するようになりましたが、当社グループは、インターネットビジネスの特性を活かし、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と販売面における価格訴求、また、顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し業務拡大を図って参りました。また、お客様に求められる商品をいつでも求めやすい価格やサービスで提供し、ショッピングの楽しさとお客様の満足度を高めライフスタイルづくりのサポートを通じて社会貢献を目指してまいります。

また、今般の不適切な会計処理を契機に改めて社会的責任に配慮した企業統治を行うことを最も重要な経営の基本方針と致します。

（２）目標とする経営指標

当社グループは家電・ＰＣ等のネット通販専業者として商品・サービス提供のフロントランナーでありたいと考えております。インターネット事業の成長性を計るバロメーターとして来客数・受注件数・リピート率及び売上高成長率を重視しており、他方、効率性に関しては売上高販売管理費率及び一人あたり収益を重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループのネット通販事業は価格訴求を中心とした販売戦略で業容を伸ばしてまいりました。一方、当社グループが今後とも持続的に成長していくためには、新規商材も加えたお客様が求める商品の品揃えを拡充しつつ、ネットショップとしてのブランディングやサービスを含めた利便性を向上させていくことが重要であると考えております。更には仕入・販売・物流等の業務ノウハウを蓄積したＥＣプラットフォームを進化させ展開していくことを中長期の経営戦略としております。

（４）会社の対処すべき課題

①企業統治及び内部統制の強化

当社は平成24年３月19日付「第三者調査委員会の報告ならびに当社の対応」でお知らせしましたとおり、今般当社における不適切な会計に関する事実関係の解明及び再発防止策の提言等を受け、改めて企業統治及び内部統制の強化が対処すべき最重要課題であると認識致しました。

従いましてこれらの企業統治及び内部統制の強化として以下に掲げる事項を構築、実施していく考えです。

（コンプライアンスに関する意識向上）

Ⅰ外部有識者を招いた研修制度の充実

Ⅱ行動指針等の周知徹底

Ⅲコンプライアンスに関するアンケートの実施

Ⅳ内部通報制度の一層の周知徹底

（内部統制プロセスの一層の強化）

Ⅰリベート計上プロセスの見直し

(ⅰ)職務分掌の見直し及び相互牽制の導入

(ⅱ)経営管理部門による外部証憑照合の徹底

(ⅲ)チェックリストによる確実な履行

Ⅱ買掛金違算原因の明確化と管理体制の構築について

以下の二段階に渡って、買掛金違算原因の明確化と管理体制の構築を図ります。

第一段階：現状の会計システムの中で可能な範囲で買掛金残高の差異解消を図る。

第二段階：第一段階で集積した基礎データをもとに基幹システム上で本格的な買掛金照合システムを構築し適確な運用を図る。

（再発防止のための管理体制の一層の強化）

Ⅰ経理部門の強化

Ⅱコンプライアンス委員会の設置と内外での連携

Ⅲモニタリング機能の強化

②持続的な成長戦略

(ⅰ)収益力の強化

お客様が求める「よりよい商品」を「よりよい価格」と「よりよいサービス」で提供し続けることが当社グループの基本方針であり、この３要素を追求しお客様に支持され続けていくことが当社グループにおける最も重要な課題であると認識しております。そのためには、まずお客様にとって魅力的且つ満足度の高い商品を仕入れる力を持つことが必要であり、メーカーも含めた仕入先との販売戦略を共有したマーチャンダイジングを推進しております。現状の主力取扱商品である家電・ＰＣ系以外の新規商品の取扱いの拡充を図り、又、サイトのユーザビリティや各種サービスなど利便性向上及び顧客対応の充実を図ることが重要であると考えております。

更に、これまでのｅコマースのノウハウを活用した事業領域の拡大も当社グループの次の成長には欠かせないものと考えております。

(ⅱ)コスト削減

インターネット通販事業は店舗を有する小売業に比べ相対的に低いコストで運営できる効率性を有していると考えておりますが、当社グループにおきましては売上増加、受注件数増加に伴う物流コストの抑制が、収益面の大きな課題となっております。当社グループとしましては、自社開発のＷＭＳ(倉庫管理システム)を導入し、又、倉庫移転を行うなどの施策を取っておりますが、継続的に物流費等のコスト削減に取り組んでまいります。

(ⅲ)開発力の強化

当社グループは、システム活用による効率化やコストの低減及び顧客サービスの充実等により業容拡大を図って参りました。

今後ともＩＴ技術が進歩し通信、物流、決済等のインフラが整備発展され、また、動画やＳＮＳ等を用いた各種販売手法の発達やＩＴを活用したウェブマーケティングなどサービスの提供も進化していくものと思われます。

当社グループとしましては、まずはＥＣプラットフォームの構築を着実に実行し進化させ、且つ上述のＩＴ技術等の動向にも注意を払い顧客満足に資するよう開発力の強化を図ります。

(ⅳ)海外展開

当社グループの海外展開は主に上海ストリームを通じ専門商社としての事業を展開しております。経済発展が続く中国やアジアにおけるビジネス展開は今後の当社グループの成長において非常に重要な要素と考えており、現状の事業を伸長させることは勿論のこと、これらの地域における事業領域の拡充を進める考えであります。

③人材の確保と育成

当社グループでは、ネット通販のシステムエンジニアや商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザー等一部専門知識・技術を有する優秀な人材を必要としております。

これらの人材を採用・育成するためにも社員のハピネスの実現を軸に健全な人的成長が為される職場づくりに重点を置き、人材個人のマンパワーと組織としてのチーム力が最大限に発揮できるプランを遂行する考えであります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年１月31日)	当連結会計年度 (平成24年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,672	366,765
受取手形及び売掛金	1,814,685	2,151,255
商品	2,075,334	1,781,962
繰延税金資産	22,859	23,140
その他	150,172	337,164
貸倒引当金	△4,885	△2,618
流動資産合計	4,523,838	4,657,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,312	2,818
減価償却累計額	△5,784	△849
建物（純額）	2,527	1,968
車両運搬具	28,434	31,768
減価償却累計額	△7,935	△15,342
車両運搬具（純額）	20,499	16,425
工具、器具及び備品	124,290	175,441
減価償却累計額	△73,138	△92,229
工具、器具及び備品（純額）	51,152	83,211
建設仮勘定	2,939	2,939
有形固定資産合計	77,118	104,545
無形固定資産		
ソフトウエア	291,117	285,269
のれん	208,726	141,787
その他	49,879	106,872
無形固定資産合計	549,723	533,929
投資その他の資産		
投資有価証券	111,791	76,868
出資金	37,929	35,284
差入保証金	260,071	270,594
繰延税金資産	330	12,334
投資その他の資産合計	410,122	395,082
固定資産合計	1,036,964	1,033,557
繰延資産		
社債発行費	2,474	190
繰延資産合計	2,474	190
資産合計	5,563,278	5,691,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年１月31日)	当連結会計年度 (平成24年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,597,768	1,919,583
短期借入金	300,000	958,530
1年内償還予定の社債	115,500	61,250
1年内返済予定の長期借入金	―	185,600
未払金	250,543	204,395
未払法人税等	202,250	98,546
賞与引当金	19,247	13,470
ポイント引当金	9,173	5,466
繰延税金負債	―	203
その他	108,570	75,000
流動負債合計	3,603,053	3,522,049
固定負債		
社債	61,250	―
長期借入金	81,000	252,700
その他	―	173,592
固定負債合計	142,250	426,292
負債合計	3,745,303	3,948,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	841,054	794,258
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,838,073	1,791,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△451	△17,316
為替換算調整勘定	△33,645	△47,431
その他の包括利益累計額合計	△34,097	△64,748
新株予約権	―	2,152
少数株主持分	13,998	14,395
純資産合計	1,817,974	1,743,076
負債純資産合計	5,563,278	5,691,418

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
売上高	38,867,097	33,986,637
売上原価	34,844,657	30,646,834
売上総利益	4,022,439	3,339,802
販売費及び一般管理費	3,494,606	3,327,683
営業利益	527,832	12,118
営業外収益		
受取利息	1,218	517
受取配当金	21,266	10,308
受取手数料	4,138	1,719
受取ロイヤリティー	1,835	644
投資有価証券売却益	107	－
助成金収入	2,490	5,682
為替差益	－	25,845
その他	982	1,864
営業外収益合計	32,039	46,583
営業外費用		
支払利息	8,319	15,370
支払保証料	1,794	870
社債発行費償却	2,284	2,284
貸倒損失	1,832	－
為替差損	4,149	－
その他	121	1,009
営業外費用合計	18,502	19,535
経常利益	541,370	39,167
特別利益		
固定資産売却益	－	92
ポイント引当金戻入額	4,863	3,706
貸倒引当金戻入額	－	190
特別利益合計	4,863	3,990
特別損失		
固定資産除売却損	1,838	225
投資有価証券評価損	－	24,721
物流拠点移転費用	15,590	－
本社移転費用	－	17,254
災害による損失	－	6,551
特別損失合計	17,428	48,753
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	528,805	△5,596
法人税、住民税及び事業税	219,070	19,725
法人税等調整額	△17,451	△2,801
法人税等合計	201,618	16,924
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△22,520
少数株主利益又は少数株主損失（△）	3,734	397
当期純利益又は当期純損失（△）	323,452	△22,918

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△22,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△16,864
為替換算調整勘定	―	△13,786
その他の包括利益合計	―	△30,650
包括利益	―	△53,171
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△53,568
少数株主に係る包括利益	―	397

（３）連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	619,625	619,625
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	619,625	619,625
資本剰余金		
前期末残高	559,625	559,625
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	559,625	559,625
利益剰余金		
前期末残高	541,480	841,054
当期変動額		
剰余金の配当	△23,878	△23,878
当期純利益又は当期純損失（△）	323,452	△22,918
当期変動額合計	299,573	△46,796
当期末残高	841,054	794,258
自己株式		
前期末残高	△182,230	△182,230
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△182,230	△182,230
株主資本合計		
前期末残高	1,538,499	1,838,073
当期変動額		
剰余金の配当	△23,878	△23,878
当期純利益又は当期純損失（△）	323,452	△22,918
当期変動額合計	299,573	△46,796
当期末残高	1,838,073	1,791,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,394	△451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,942	△16,864
当期変動額合計	4,942	△16,864
当期末残高	△451	△17,316
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,630	△33,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,015	△13,786
当期変動額合計	△22,015	△13,786
当期末残高	△33,645	△47,431
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△17,025	△34,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,072	△30,650
当期変動額合計	△17,072	△30,650
当期末残高	△34,097	△64,748
新株予約権		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	2,152
当期変動額合計	―	2,152
当期末残高	―	2,152
少数株主持分		
前期末残高	10,263	13,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,734	397
当期変動額合計	3,734	397
当期末残高	13,998	14,395
純資産合計		
前期末残高	1,531,738	1,817,974
当期変動額		
剰余金の配当	△23,878	△23,878
当期純利益又は当期純損失（△）	323,452	△22,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,338	△28,101
当期変動額合計	286,235	△74,897
当期末残高	1,817,974	1,743,076

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	528,805	△5,596
減価償却費	151,939	158,852
のれん償却額	66,938	66,938
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,137	△2,157
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,409	△5,684
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△4,863	△3,706
受取利息及び受取配当金	△22,485	△10,826
支払利息	8,319	15,370
固定資産除売却損益（△は益）	1,838	133
売上債権の増減額（△は増加）	△422,320	△349,752
たな卸資産の増減額（△は増加）	△373,322	287,395
仕入債務の増減額（△は減少）	400,245	△665,310
前受金の増減額（△は減少）	9,871	△13,762
その他	△41,925	16,317
小計	315,587	△511,788
利息及び配当金の受取額	22,482	10,826
利息の支払額	△10,802	△16,591
法人税等の支払額	△46,189	△179,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,077	△696,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△350
定期預金の払戻による収入	―	1,800
有形固定資産の取得による支出	△74,209	△10,521
有形固定資産の売却による収入	―	266
無形固定資産の取得による支出	△168,564	△175,058
投資有価証券の取得による支出	△63,532	△13,297
投資有価証券の売却による収入	4,274	―
貸付けによる支出	△50,000	△12,050
貸付金の回収による収入	50,297	―
差入保証金の差入による支出	△29,345	△74,407
差入保証金の回収による収入	―	59,168
その他	13,886	△6,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,792	△231,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	658,530
長期借入れによる収入	―	400,000
長期借入金の返済による支出	△44,200	△83,500
社債の償還による支出	△115,500	△115,500
配当金の支払額	△23,749	△23,999
その他	―	△1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,550	833,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,902	△3,271
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	61,932	△97,456
現金及び現金同等物の期首残高	402,289	464,222
現金及び現金同等物の期末残高	464,222	366,765

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１．連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　３社 ㈱イーベスト ㈱特価ＣＯＭ 上海思多励国際貿易有限公司 当連結会計年度において、連結子会社でありました思多励貿易（上海）有限公司は、同じく連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司を存続会社とする吸収合併により、連結範囲から除いております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　３社 ㈱イーベスト ㈱特価ＣＯＭ 上海思多励国際貿易有限公司
２．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の内、上海思多励国際貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
３．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② ――――― ③たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　５～６年 工具、器具及び備品　４～10年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年１月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	①有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
(3)重要な繰延資産の計上基準	社債発行費 社債発行後償還期間内において均等額を償却しております。	社債発行費 同左
(4)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
(5)重要なヘッジ会計の方法	――――	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ　借入金の利息 ③ヘッジ会計の方法 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
(6)のれんの償却方法及び償却期間	５年間で均等償却しております。	同左
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能でありあり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,468千円減少しております。 なお、一部の賃借建物については、資産除去債務の負債計上及び対応する除去費用の資産計上に代えて、賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
――――	（連結貸借対照表関係） 「1年内返済予定の長期借入金」は前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の観点から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「1年内返済予定の長期借入金」の金額は40,800千円であります。
――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日　内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失（△）」の科目で表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号　平成22年６月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,136,510	2,730,586	38,867,097	―	38,867,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	36,136,510	2,730,586	38,867,097	―	38,867,097
営業費用	35,679,628	2,659,635	38,339,264	―	38,339,264
営業利益	456,882	70,950	527,832	―	527,832
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,517,207	1,046,070	5,563,278	―	5,563,278
減価償却費	217,163	1,714	218,878	―	218,878
資本的支出	241,822	951	242,773	―	242,773

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

５．減価償却費には、のれん償却額（66,938千円）を含めて記載しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度（自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,140,559	2,726,537	38,867,097	―	38,867,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	283,367	158	283,526	△283,526	―
計	36,423,927	2,726,695	39,150,623	△283,526	38,867,097
営業費用	35,959,852	2,662,938	38,622,790	△283,526	38,339,264
営業利益	464,075	63,757	527,832	―	527,832
Ⅱ．資産	4,940,210	1,049,092	5,989,302	△426,024	5,563,278

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」及び「その他事業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年２月１日　至　平成23年１月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,691,028	3,295,609	33,986,637	―	33,986,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	30,691,028	3,295,609	33,986,637	―	33,986,637
セグメント利益又は損失（△）	12,420	△301	12,118	―	12,118
セグメント資産	3,928,720	1,762,698	5,691,418	―	5,691,418
その他の項目					
減価償却費	224,000	1,790	225,790	―	225,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	181,356	5,730	187,086	―	187,086

(注) 1．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2．セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
3．その他の項目は、当該科目の連結財務諸表計上額と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年２月１日　至　平成24年１月31日)

１.当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主係る包括利益	△53,568千円
少数株主に係る包括利益	397千円
計	△53,171千円

２.当連結会計年度の直前連結計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△16,864千円

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
１株当たり純資産額　45,329円45銭	１株当たり純資産額　43,383円40銭
１株当たり当期純利益金額　8,127円55銭	１株当たり当期純損失金額（△）　△575円88銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	323,452	△22,918
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	323,452	△22,918
期中平均株式数（株）	39,797	39,797
潜在株式調整額１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数　(株)	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	新株予約権３種類 潜在株式の数1,400株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日)
(ストックオプションとしての新株予約権の発行) 当社は、平成23年4月22日開催の第12期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を取締役会に委任することを決議しております。 なお、詳細は「第４ 提出会社の状況 １ 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	――――――